

# 2013年度 第2四半期 決算説明会

2013年11月6日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

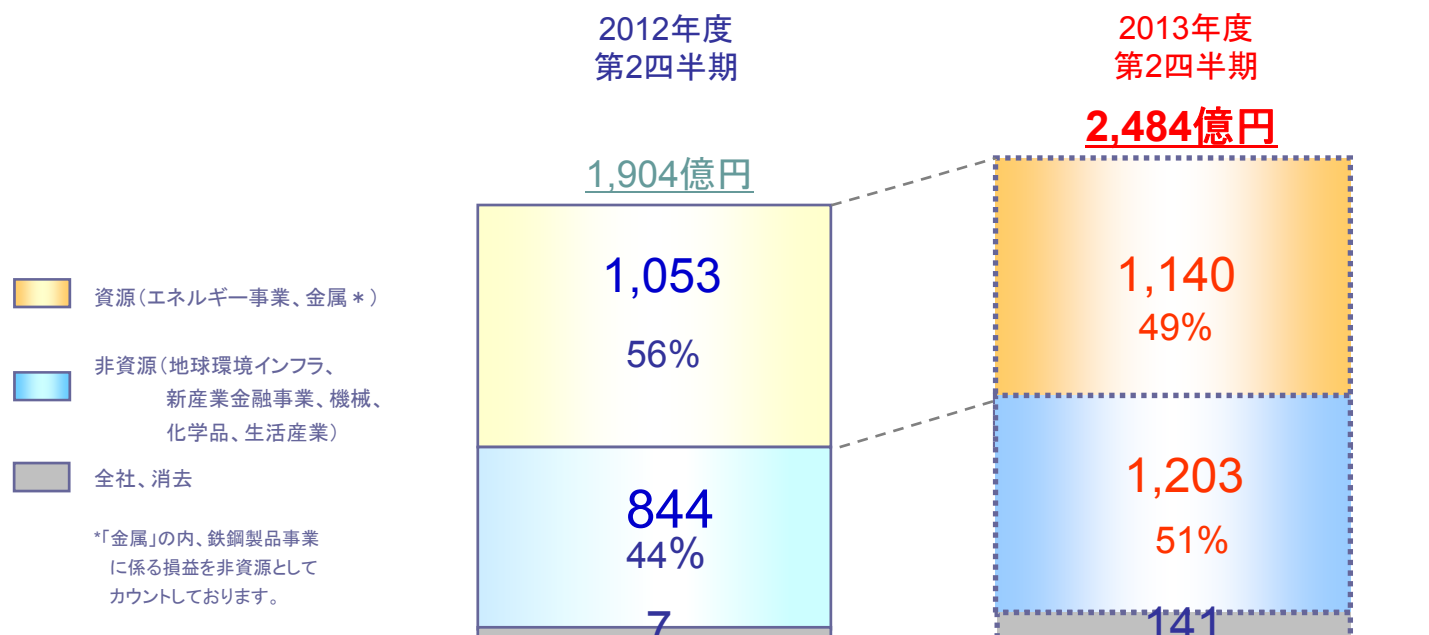
(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- ・ 新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。
- ・ 「地球環境・インフラ事業」は、これまで「消去又は全社」に含めてきた「地球環境・インフラ事業グループ」※の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。  
※ 2013年7月1日より営業グループへ位置付けを変更したことに伴い、呼称を「地球環境・インフラ事業開発部門」から変更しております。
- ・ 2013年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

# 1. 2013年度 第2四半期 連結決算の概要

連結純利益：**2,484億円**

- 期初通期見通し4,000億円(純利益)に対して、**62%**の進捗。
- 全セグメントで前年同期比増益を確保。
- 一方、年度後半の経済環境や市況動向の不透明要因もあり、通期見通し4,000億円(純利益)は変更せず。



## 2. 2013年度 新規投資・資産入替の実績

- 新規投資と資産入替により、ポートフォリオの最適化に取り組む。

(億円)

		累計			主な案件
		1Q実績	2Q実績		
新規投資	資源	930	770	1,700	LNG・シェールガス関連 豪州石炭事業関連
	非資源	1,170	1,430	2,600	航空機関連リース 船舶事業 海底送電線事業 ブラジル穀物会社子会社化
	合計	2,100	2,200	4,300	
資産入替	資産売却	1,400	1,100	2,500	上場有価証券売却 自動車販売金融事業の融資債権売却 航空機関連リース 不動産事業
	減価償却	400	500	900	
	合計	1,800	1,600	3,400	
ネット投資額		300	600	900	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれておりません。

### 3. 配当について

- 経営戦略2015で掲げている二段階配当を実施。
- 2013年度の年間配当は、1株当たり60円を予定。

#### ■ 中間配当

年間配当予想額60円の半分である30円を中間配当として支払予定。

#### 連結配当性向

**50円 + EPS (連結純利益3,500億円超部分) x min 30%**

\*EPS = 一株当たり連結純利益



# 2013年度第2四半期決算概要

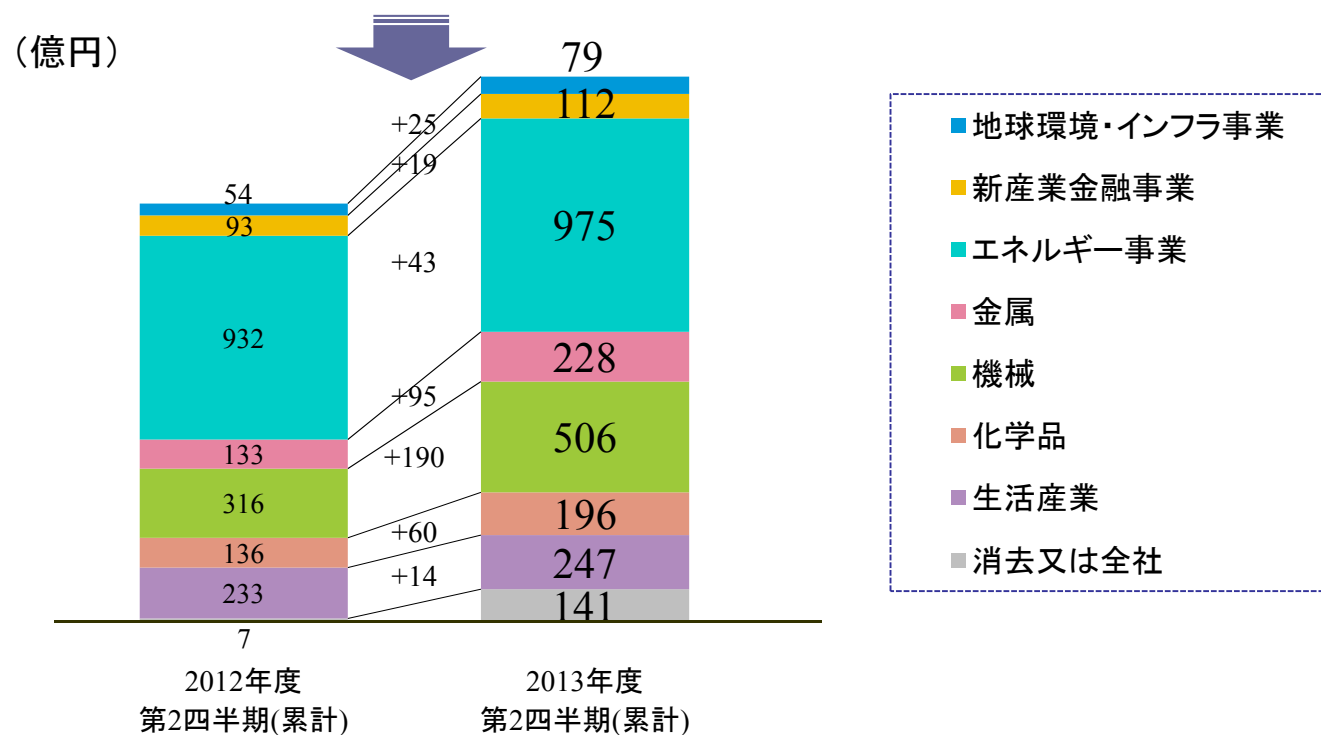
---

## 2013年度第2四半期決算のポイント

- ① 全てのセグメントで増益を確保。  
【当期利益;資源分野 1,140億円(前年同期比 +87億円)、非資源分野 1,203億円(前年同期比+359億円)】
  
- ② フリーキャッシュフローは前年同期と比べて大幅に改善。
  
- ③ 財務の健全性を維持  
【株主資本：約4兆5千億円、NET有利子負債倍率：1.0倍】

## 前年同期比増減

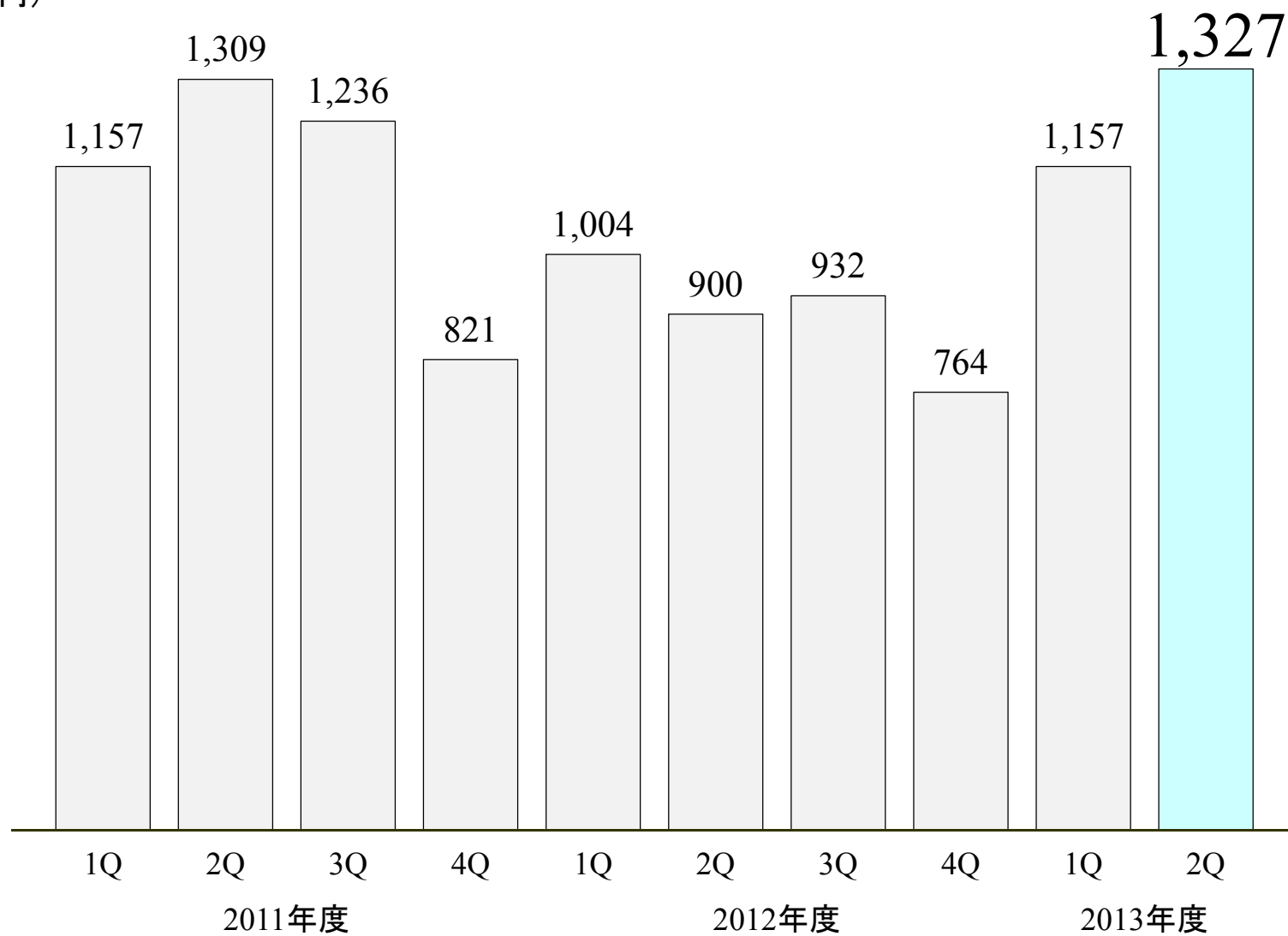
(億円)	2012年度 第2四半期(累計)	2013年度 第2四半期(累計)	増減	増減率	2013年度 業績見通し (5月8日公表)
売上総利益	4,885	5,443	558	11%	11,800
持分法損益	954	1,091	137	14%	2,000
当期純利益	1,904	2,484	580	30%	4,000





### 当期純利益の推移

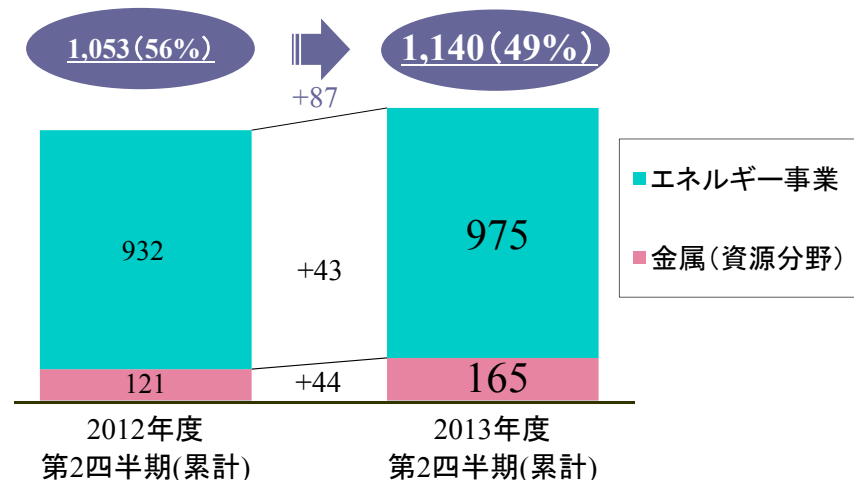
(億円)



## 資源・非資源分野別セグメントの前年同期比増減

### 【資源分野】

(億円)



### ■ エネルギー事業(5%増益)

海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などがあったものの、株式の売却益計上により増益となったもの

### ■ 金属(71%増益(133→228)) 資源分野(36%増益)、非資源分野(425%増益)

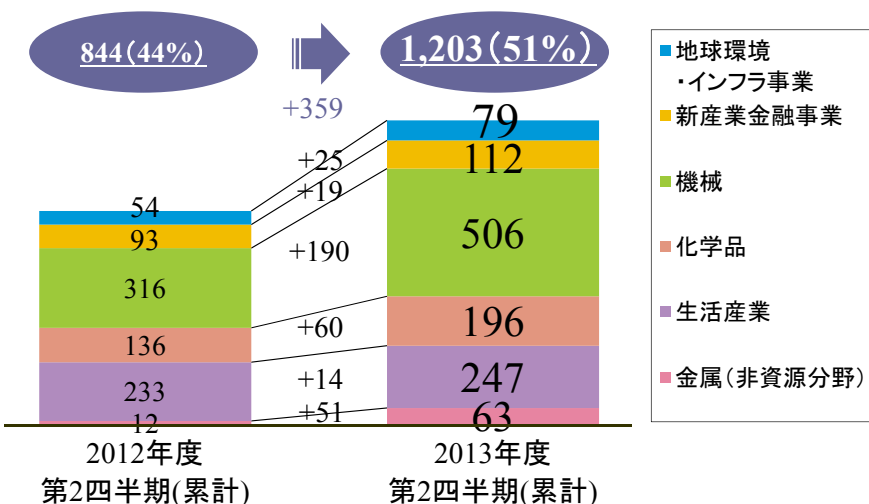
豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善により増益となったことに加え、株式の売却益計上や前年同期における株式減損の反動により増益となったもの

### 【資源価格の推移】

	2012年2Q (累計)	2013年2Q (累計)	増減
油価(ドバイ)(US\$/BBL)	106.3	103.5	▲2.8
銅価格(US\$/MT)	7,792	7,112	▲680
アルミ価格(US\$/MT)	1,950	1,809	▲141

### 【非資源分野】

(億円)



### ■ 地球環境・インフラ事業(46%増益)

電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったもの

### ■ 新産業金融事業(20%増益)

ファンド関連事業や航空機リース関連投資事業における収益増加により増益となったもの

### ■ 機械(60%増益)

アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったもの

### ■ 化学品(44%増益)

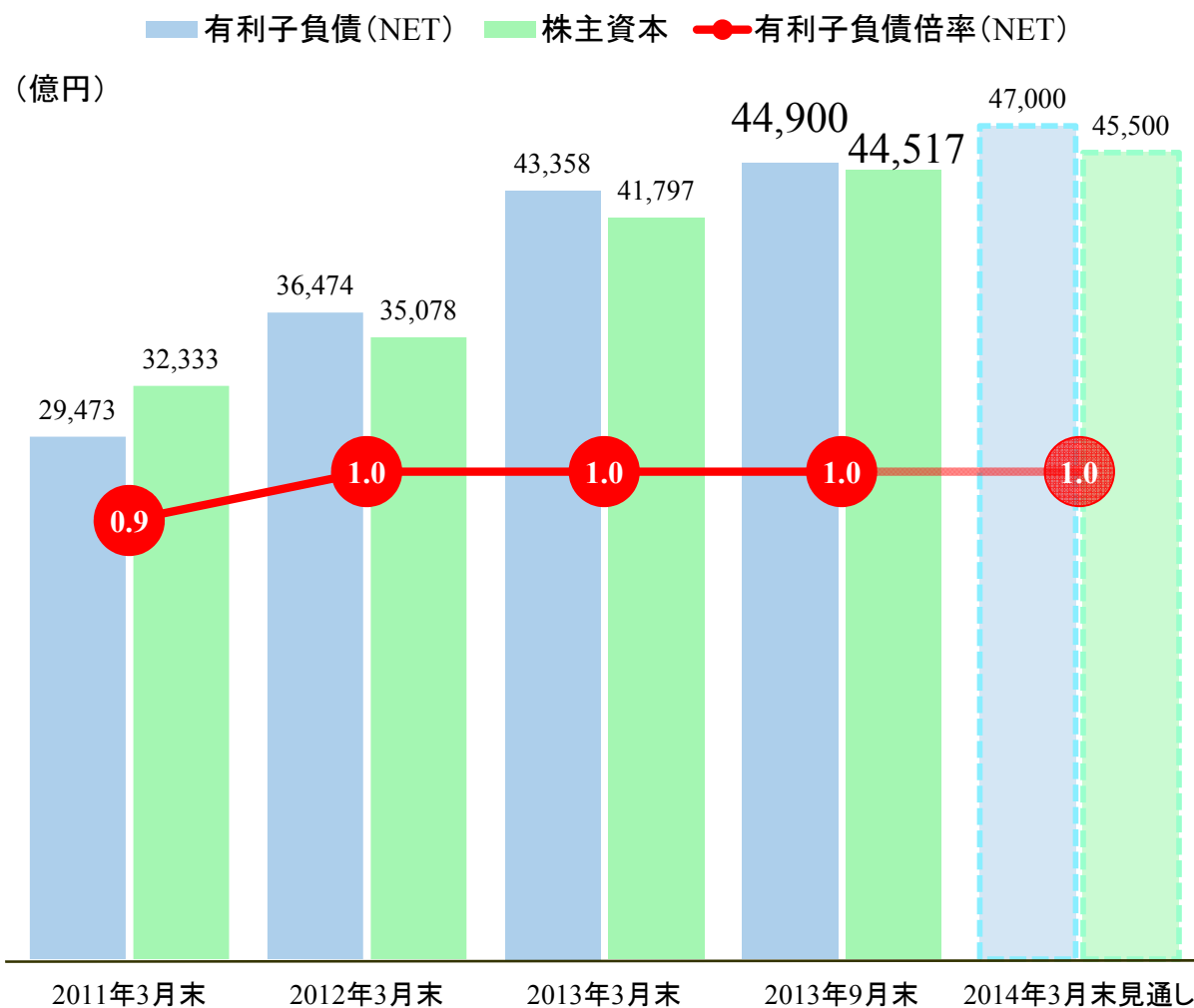
株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの

### ■ 生活産業(6%増益)

食料関連事業などが好調に推移したことにより増益となったもの

※ 分野別の当期純利益合計額は、「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしております。

## 株主資本と有利子負債の推移



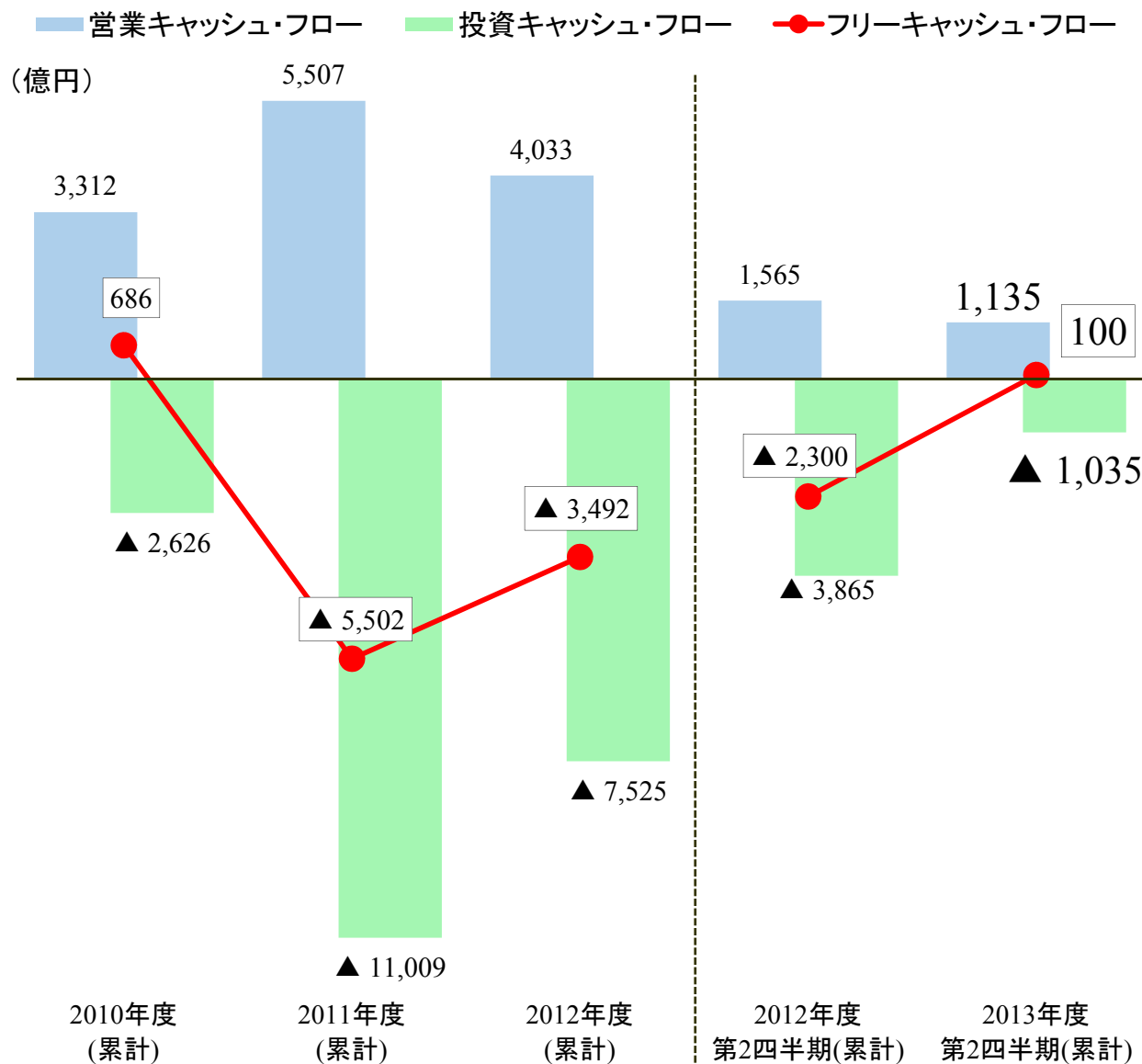
【主な株主資本増減要因】(2013年3月末比+2,720億円)

- ① 当期純利益の積み上がり  
(+2,484億円)
- ② 為替換算調整勘定の改善  
(+1,131億円)
- ③ 配当金支払  
(▲494億円)
- ④ 未実現有価証券評価損益の減少  
(▲253億円)

【為替換算調整勘定への通貨種別影響額】

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算:億円)	2013年3月末レート	2013年9月末レート
米ドル	1,050	94.05	97.75
豪ドル	▲550	97.93	90.87
ユーロ	150	120.73	131.87
ポンド	150	143.16	158.09
カナダドル	100	92.58	94.83

## キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況 2013年度 第2四半期(累計)】

○営業キャッシュ・フロー(+1,135億円)  
営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものの。

○投資キャッシュ・フロー(▲1,035億円)  
株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものの。

## 市況の状況

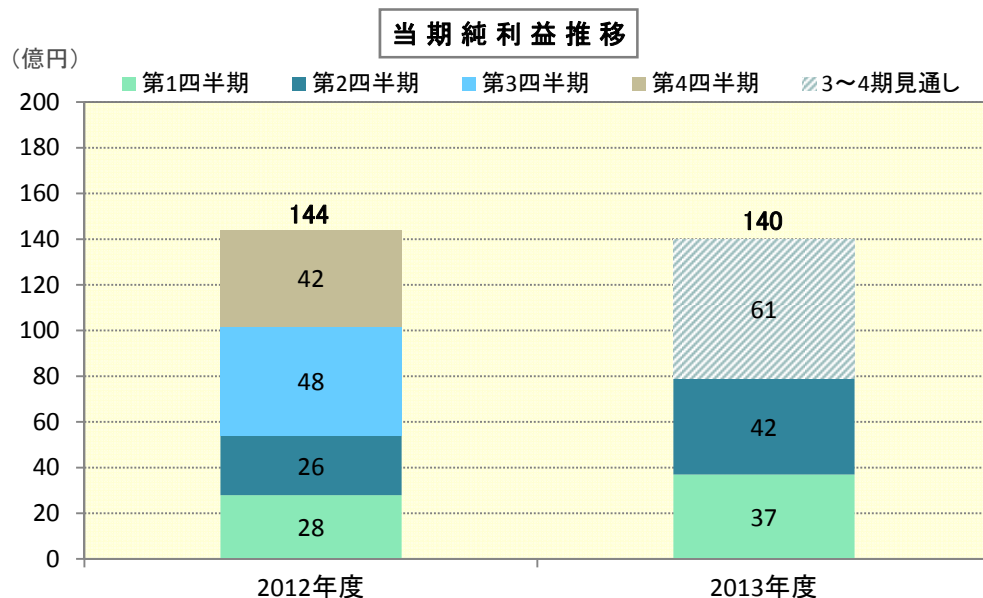
### 【為替・金利・商品市況の状況】

	第2四半期 (累計) (a)	2013年度 業績見通し (b)	増減 (a)-(b)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(¥/US\$)	98.9	95.0	3.9	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.23	0.35	▲ 0.12	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.27	0.50	▲ 0.23	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	103.5	110.0	▲ 6.5	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT)	7,112	7,937	▲ 825	US\$100上昇(下落)につき年間11億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金 (US\$/MT)	1,809	2,100	▲ 291	US\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

# 補足資料

---

## 地球環境・インフラ事業(インフラ関連事業)セグメント



\* インフラ関連事業には電力事業(火力・新エネルギー)、水事業、交通・インフラ事業、エンジニアリング事業とプラントプロジェクト事業が入っている。  
\* 2013年4月1日付組織改編により、機械グループのプラント・エンジニアリング事業本部を地球環境・インフラ事業開発部門に移管。

### <2013年度第2四半期(累計)決算の概況>

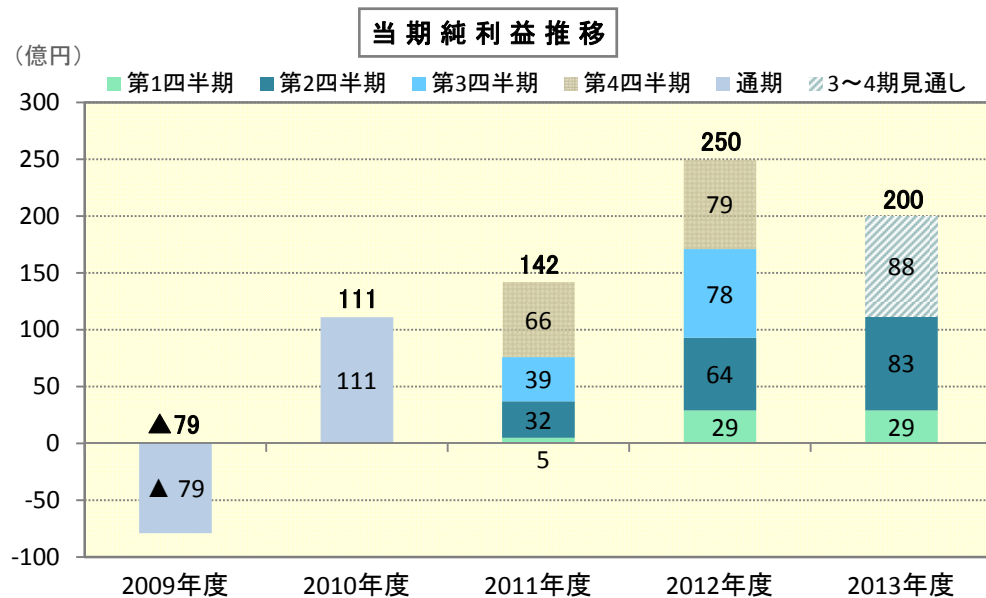
- 当第2四半期の当期純利益は79億円となり、前年同期比+25億円の増益となった。
- これは電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったもの。

### <2013年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し140億円に対する第2四半期までの達成率は56%となっている。
- これは電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などによるもの。

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	93	146	210
営業利益	▲58	▲42	-
持分法損益	88	73	-
当期純利益	54	79	140
セグメント資産	6,169	7,771	-

## 新産業金融事業セグメント



\* 2012年4月1日付組織改編により、物流本部の一部(保険事業)をコーポレートに移管。  
2011年度以前の数値については、新組織ベースにリステートしている。

### <2013年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は112億円となり、前年同期比+19億円の増益となった。
- ▶ これはファンド関連事業や航空機リース関連事業における収益増加により増益となったもの。

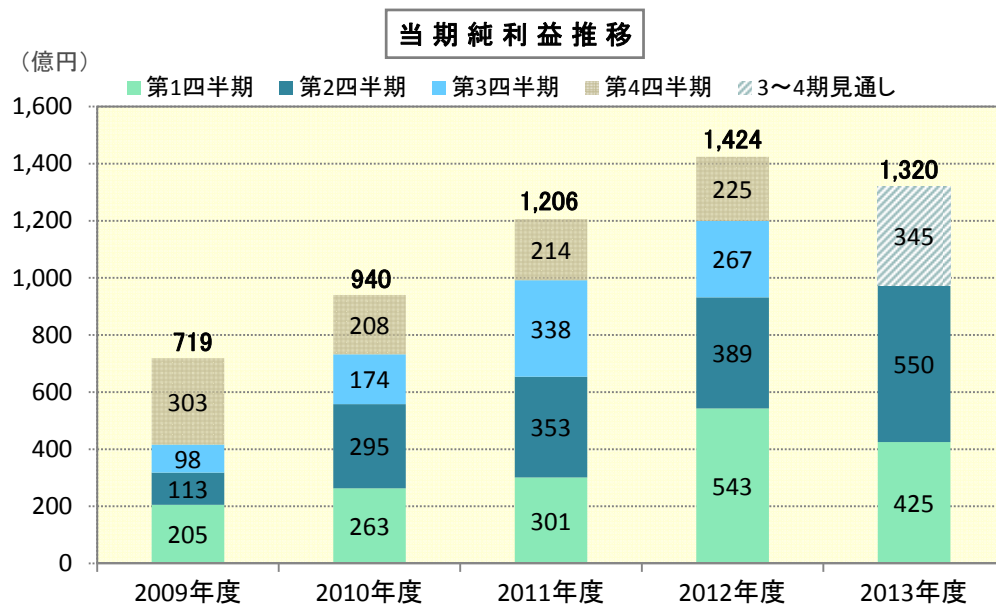
### <2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し200億円に対する第2四半期までの達成率は56%となっている。
- ▶ 現時点で期初に設定した通期業績見通しに変更はない。

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	265	261	520
営業利益	82	53	-
持分法損益	75	87	-
当期純利益	93	112	200
セグメント資産	9,543	10,022	-



## エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2008年度	116.9	113.3	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	108.2
2013年度	100.8	106.3	-	-

### <2013年度第2四半期(累計)決算の概況>

- 当第2四半期の当期純利益は975億円となり、前年同期比+43億円の増益となった。
- これは海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などがあったものの、株式の売却益計上により増益となったもの。

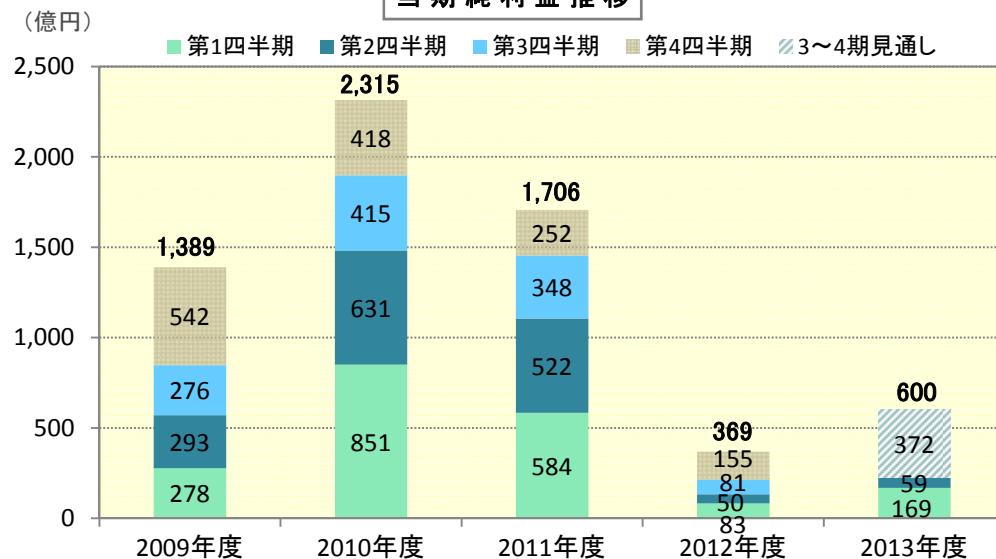
	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	233	159	300
営業利益	29	▲72	-
持分法損益	379	425	-
当期純利益	932	975	1,320
セグメント資産	17,089	19,721	-

### <2013年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し1,320億円に対する第2四半期までの達成率は74%となっている。
- 株式の売却益計上や海外資源関連投資先からの受取配当金が上期偏重なことにより高い進捗となったが、下期に探鉱費等を織り込むことから、通期見通しを据え置くもの。

## 金属セグメント

当期純利益推移



持分連結に伴う当期純利益のリステート

\* Coal & Allied社: 2009年度は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度以降は各四半期リステートを行っている。

\* Anglo American Sur社: 2011年度第4四半期以降の各四半期リステートを行っている。

### <2013年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は228億円となり、前年同期比+95億円の増益となった。
- ▶ これは株式の売却益計上や前年同期における株式の減損の反動により増益となったことに加え、豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善により増益となったもの。

### ▶ 主要連結会社等の状況: 増減('12.2Q→'13.2Q)【億円】

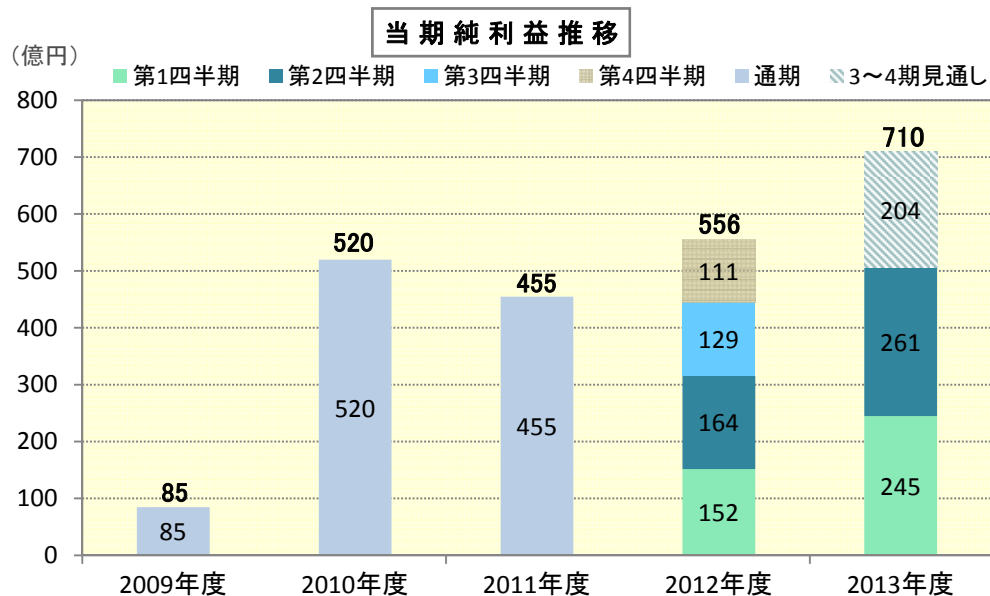
鉄鋼製品	・メタルワン	16 (45→61)
石炭	・MDP	43 (▲4→39)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones (CMP)	▲5 (42→37)
	・IOC	5 (40→45)
銅	・ジェコ/JECO2(エスコンディダ)	14 (16→30)
	・MC Copper(ロスペランブレス)	▲5 (19→14)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	24 (0→24)
	・MC Resource Development (AAS)	▲53 (82→29)

### <2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し600億円に対する第2四半期までの達成率は38%となっている。

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	655	1,089	2,030
営業利益	▲86	260	-
持分法損益	163	120	-
当期純利益	133	228	600
セグメント資産	34,631	41,445	-

## 機械セグメント



\* 2013年4月1日付組織改編により、従来のプラント・エンジニアリング事業本部を地球環境・インフラ事業開発部門に移管。2012年度以前の数値については、新組織ベースにリスタートしている。

### <2013年度第2四半期(累計)決算の概況>

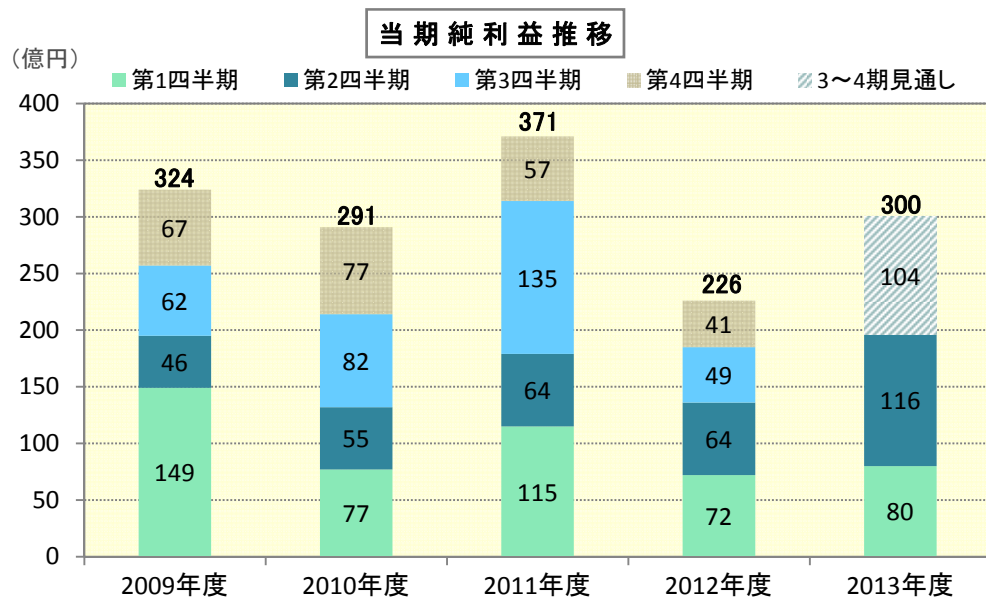
- ▶ 当第2四半期の当期純利益は506億円となり、前年同期比+190億円の増益となった。
- ▶ これはアジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったもの。

### <2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し710億円に対する第2四半期までの達成率は71%となり順調に推移している。
- ▶ アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響に加え、資産売却益の計上により高い達成率となったもので、想定通りであるため、通期見通しは変更しない。

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	859	985	2,050
営業利益	376	432	—
持分法損益	80	179	—
当期純利益	316	506	710
セグメント資産	14,782	17,939	—

## 化学品セグメント



### <2013年度第2四半期(累計)決算の概況>

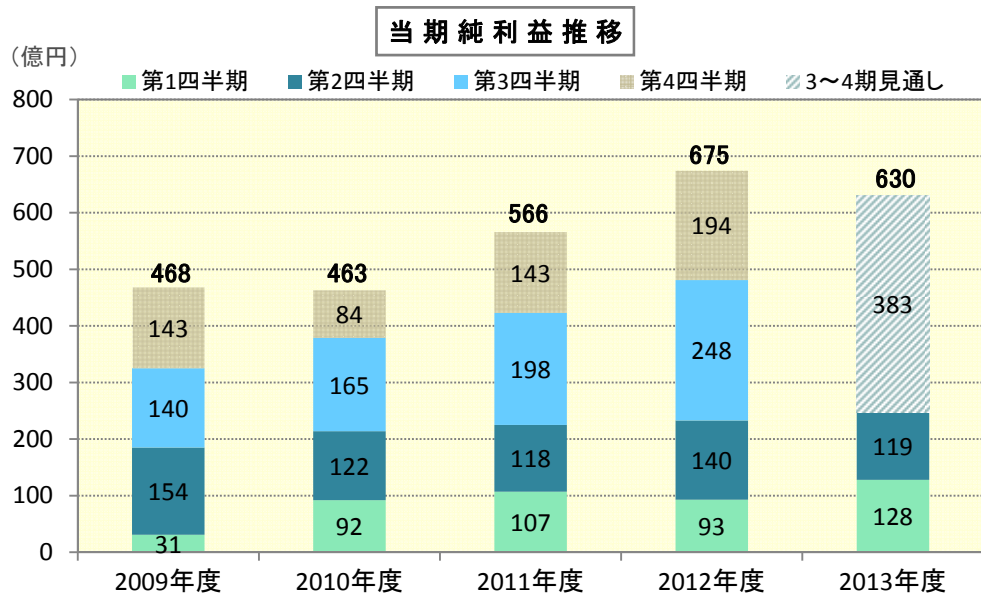
- ▶ 当第2四半期の当期純利益は196億円となり、前年同期比+60億円の増益となった。
- ▶ これは株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの。

### <2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し300億円に対する第2四半期までの達成率は65%となっている。
- ▶ これは株式の売却益計上に加え、持分利益や販売数量の増加などによるもの。

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	464	472	1,080
営業利益	130	96	—
持分法損益	69	111	—
当期純利益	136	196	300
セグメント資産	7,594	9,873	—

## 生活産業セグメント



\* 2010年度三菱食品(当時:菱食)決算月変更により2009年度は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度は各四半期でリステートを行っている。

### <2013年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は247億円となり、前年同期比+14億円の増益となった。
- ▶ 食料関連事業などが好調に推移したことにより増益となったもの。

### <2013年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し630億円に対する第2四半期までの達成率は39%となっている。
- ▶ 取引は好調に推移しており、季節要因もあることから、通期計画(630億円)に変更はない。

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2013年度 通期見通し
売上総利益	2,204	2,246	5,400
営業利益	234	219	-
持分法損益	117	108	-
当期純利益	233	247	630
セグメント資産	24,140	26,253	-

## 地球環境・インフラ事業グループ 主な取り組み

### 1 国内 太陽光発電事業

2012年8月に施行の固定価格買取制度により全国で10案件13万kWのメガソーラーを開発



### 2 タイ 太陽光発電事業

タイのロッブリ県で世界最大級8.4万kWの太陽光発電設備を運営



### 3 欧州 洋上風力発電事業

北海にある世界最大級の洋上風力発電120万kWを事業運営



### 4 欧州 送電線事業

世界最大級の洋上風力用送電線約800kmを北海及び英国沖に運営、建設中



### 5 水ing

2010年、MC、日揮、荏原製作所の3社で、各社の強みを融合し、新たに水事業会社を設立。  
2011年、社名を水ingに変更。



### 6 TRILITY Group

オーストラリアにおける総合水事業会社。上下水道、産業、資源分野において、EPC、O&M、アセットマネジメント、事業運営を展開。



### 7 ドバイメトロ

2011年9月に全区間完成  
ギネス認定された世界最長76kmの全自動無人運転鉄道

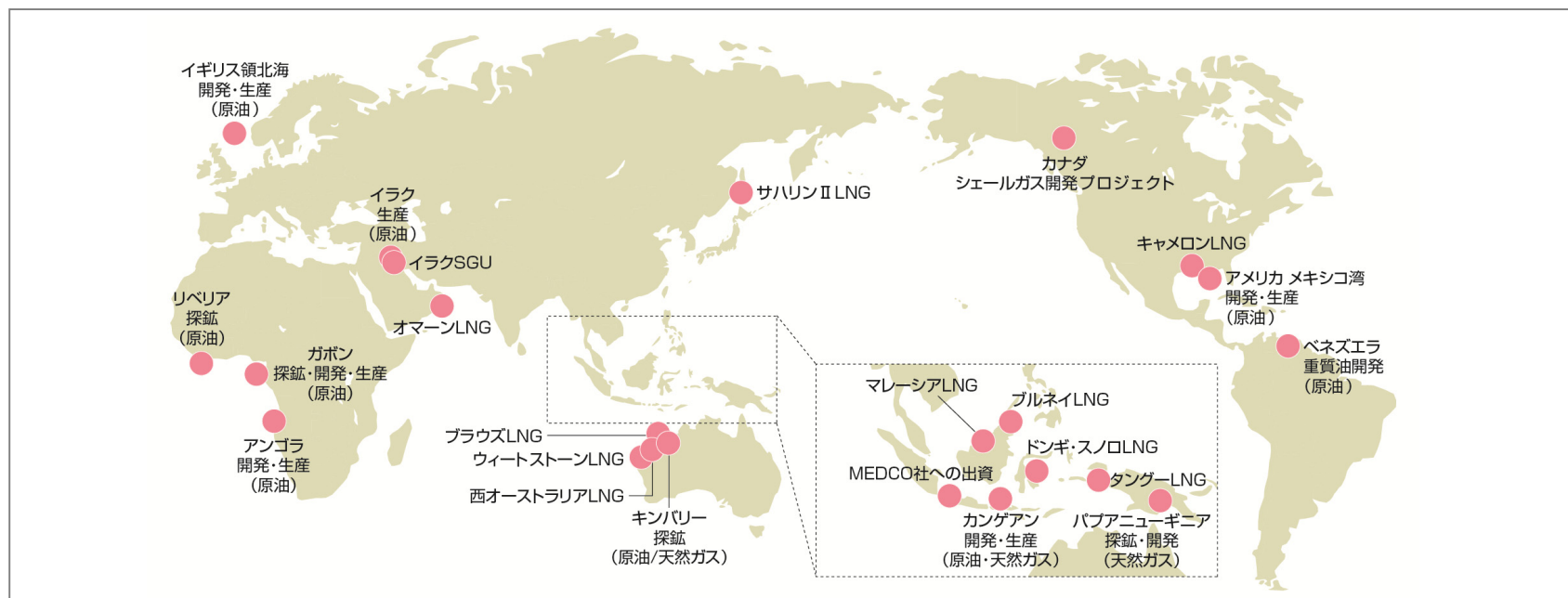


### 8 モンゴル 新ウランバートル国際空港

JVリーダーとして新国際空港をウランバートル郊外に建設中

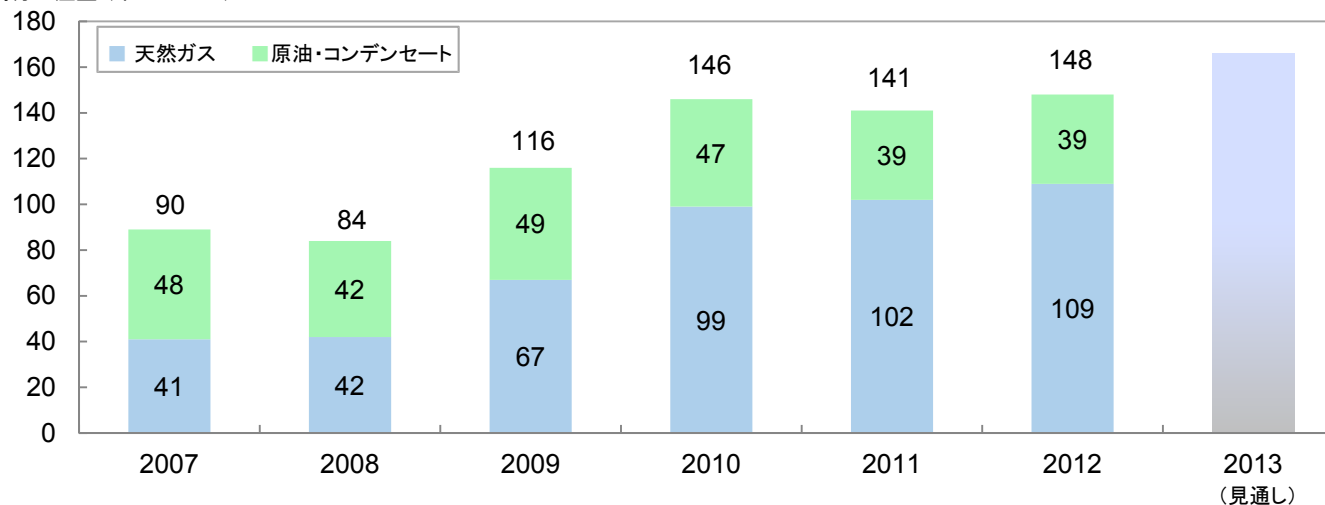


## エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (\*)



当社保有埋蔵量



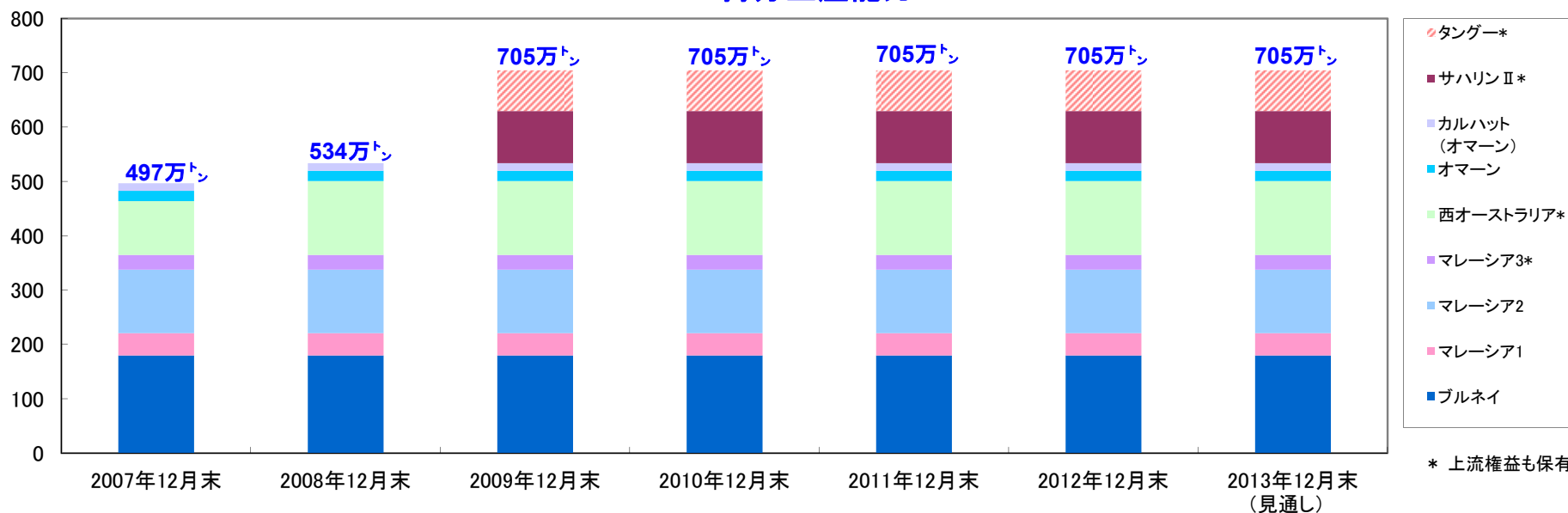
合計15.0億バレル  
(\*) (\*\*)  
(2012年12月末時点)

(\*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。  
(\*\*) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

## 天然ガス事業

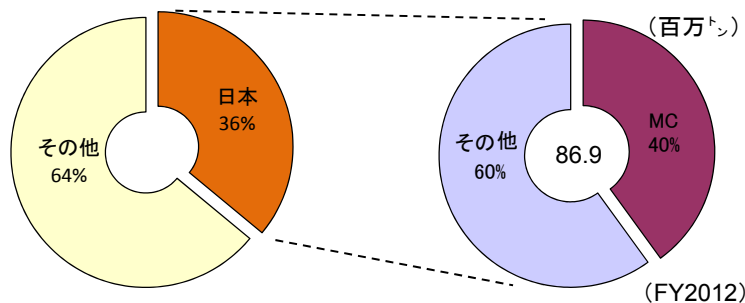
### LNG持分生産能力

(万トン/年)



### 世界のLNG輸入量

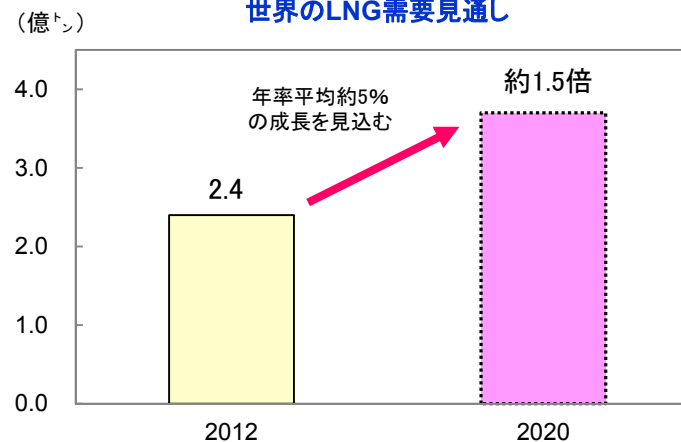
### LNGの日本向け総輸入量 及び当社シェア



\* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングに関与しているものも含む

日本は世界のLNG輸入量の約36%を占める世界最大のLNG輸入国  
当社はその日本の輸入量の約40%を取扱う

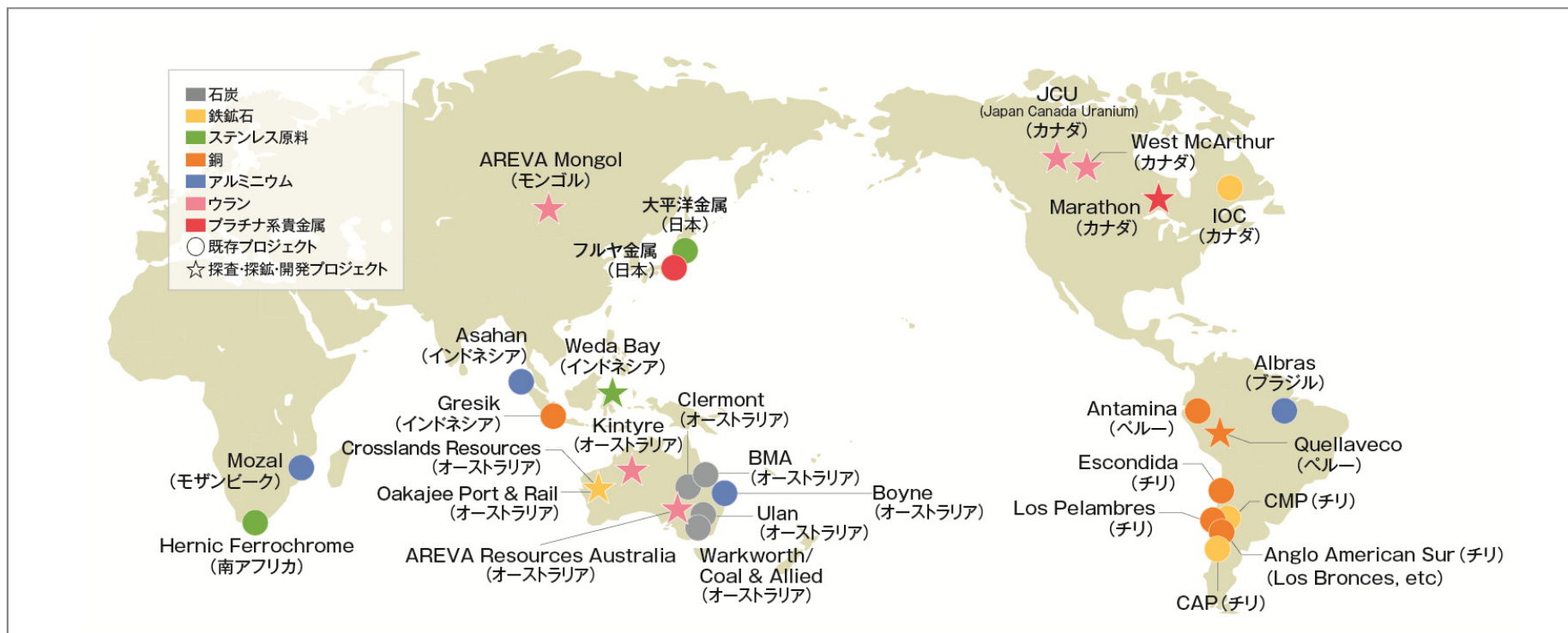
### 世界のLNG需要見通し



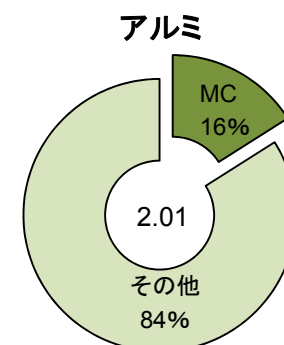
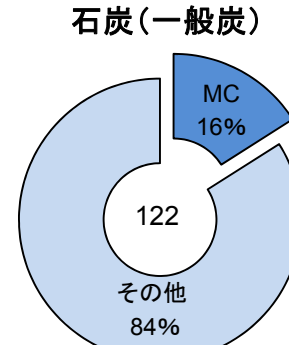
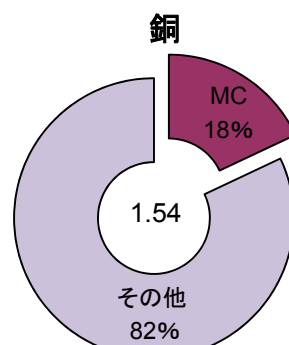
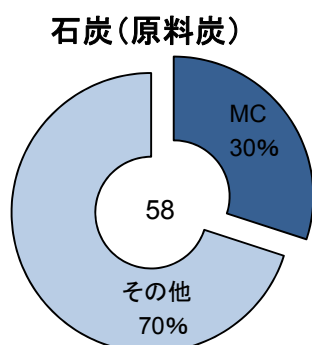
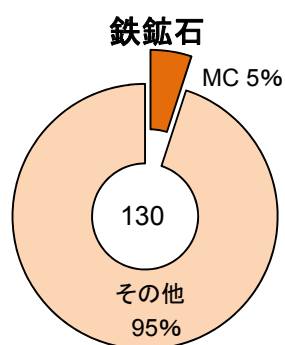
2012年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン  
2020年にはおよそ1.5倍になると予想している(当社予想)



## 金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2012)



\* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

## 金属資源案件一覧

(\*)生産能力はプロジェクト100%です。

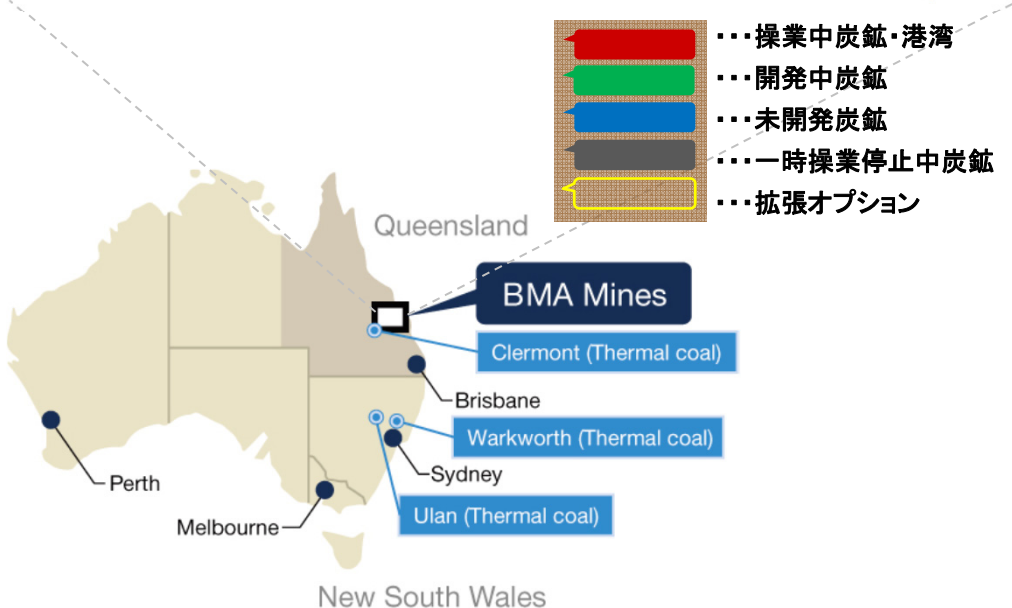
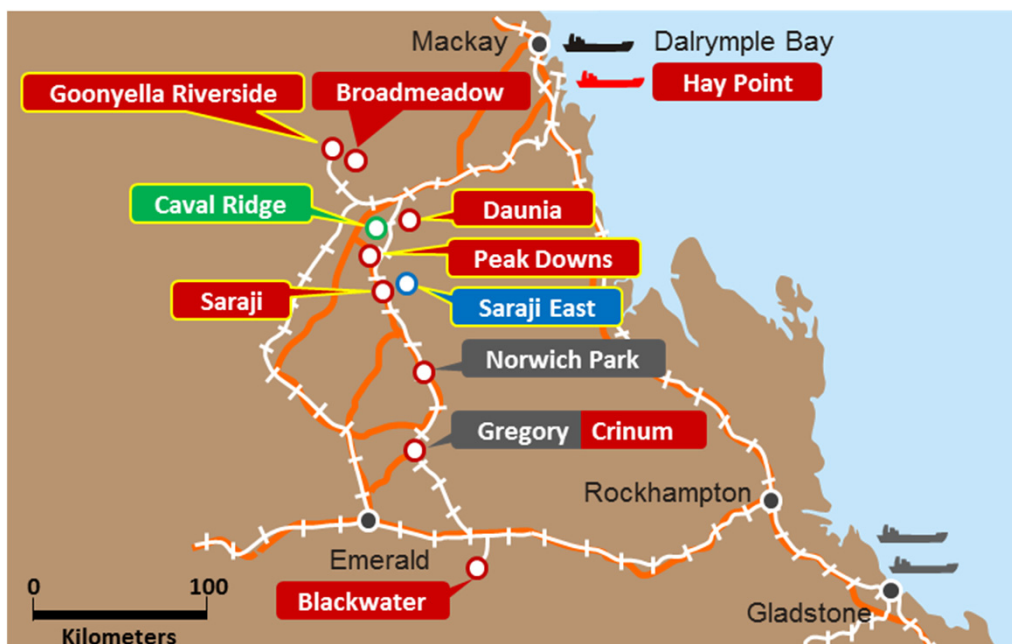
商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*)	主なパートナー	当社出資比率 (%)	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 58mt(**)	BHP Billiton	50.00%	詳細は25~26ページご参照
	Warkworth	豪州	一般炭他7mt(***)	Coal & Allied	28.90%	
	Coal&Allied	豪州	一般炭他22mt(***)	Rio Tinto	20.00%	
	Clermont	豪州	一般炭12.2mt	Rio Tinto、J-Power	31.40%	
	Ulan	豪州	一般炭7.2mt	Glencore Xstrata	10.00%	
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%	現在、拡張工事を実行中(拡張鉱区からの生産は2014年中の開始を予定)
	IOC	カナダ	ペレット13mt Concentrate 7mt	Rio Tinto	26.18%	
	CMP	チリ	ペレット/ペレットフィード他 12mt	CAP	25.00%	
アルミニウム	Mozal(製錬)	モザンビーク	アルミ地金560kt	BHP Billiton	25.00%	(第1、第2系列) (第3系列)
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金560kt	Rio Tinto	9.50%	
	Asahan(製錬)	インドネシア	アルミ地金225kt	インドネシア政府	1.475%	
	Albras(製錬)	ブラジル	アルミ地金450kt	Hydro	2.70%	
銅	Escondida	チリ	銅 1,200k	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	新選鉱場建設及びびりーテング設備の拡張工事中。 拡張を経て、2015年度は約130万トンの銅生産量を目指す。 現行インフラを最大限活用する拡張計画を優先的に検討する一方、豊富な資源量を最大限活用すべく、大規模拡張の可能性も引き続き模索する。 2012年8月に4.1%を売却し、持分比率変更。 2012年に拡張計画が完工。2012年暦年の銅生産量はEscondidaに次ぎ世界第2位。 2012年2月、IFCより権益取得。
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%	
	Anglo American Sur	チリ	銅500kt	Anglo American	20.4%	
	Antamina	ペルー	銅450 kt 亜鉛400kt	BHP Billiton、 Glencore Xstrata、Teck	10.00%	
	Quellaveco	ペルー	(銅 225kt)	Anglo American	18.10%	
	Gresik(製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	9.50%	
ステンレス 原料	大平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵住金ステンレス 日新製鋼	8.15%	事業化調査を推進中
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	
	Weda Bay	インドネシア	(ニッケル中間製品 65kt)	Eramet、PT Antam	27.00%	
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	事業化調査を推進中 AREVA Mongol社の34%株式取得のための手続き中 探査中(MDPIによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得するオプションを獲得) 15プロジェクトの権益を保有 探査~事業化調査中
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	(34.00%)	
	AREVA Resources Australia~ARA	豪州		Areva	(49.00%)	
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.30%	事業化調査を推進中
	Marathon	カナダ	PGM精鉱200koz (銅17kt含む)	Stillwater	25.00%	

(\*\*)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(\*\*\*) Warkworth及びCoal&amp;Alliedの年間生産能力については未公表であるため、2012年の生産量(暦年ベース)を記載

※出資比率(直接・間接を含む)は議決権所有割合

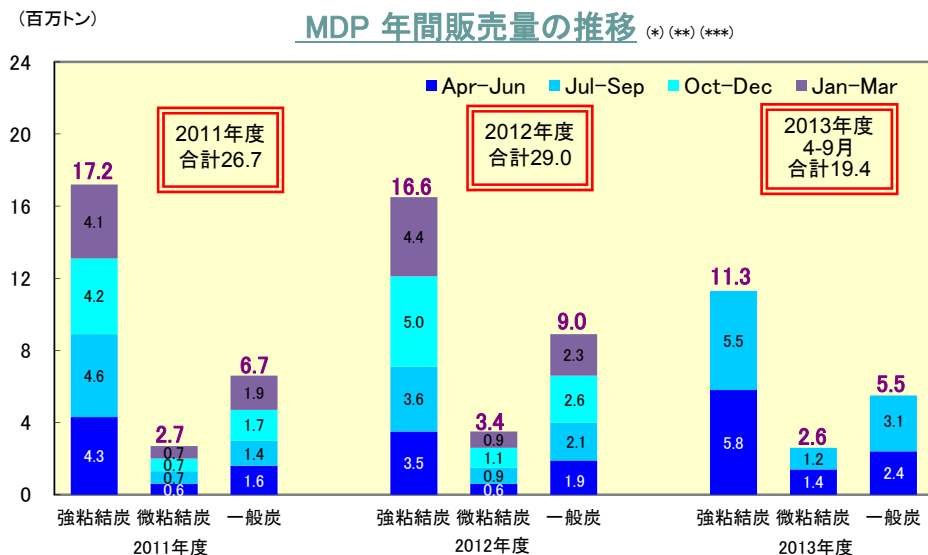
## MDP(石炭)事業の概要



BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

<b>Goonyella Riverside炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Broadmeadow炭鉱</b> 坑内掘 強粘結炭
<b>Daunia炭鉱</b> 露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭
<b>Caval Ridge炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Peak Downs炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Saraji炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Saraji East炭鉱</b> 坑内掘 強粘結炭
<b>Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中)</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Gregory Crinum炭鉱</b> (露天掘一時的操業停止中) 露天掘・坑内掘 強粘結炭
<b>Blackwater炭鉱</b> 露天掘・坑内掘 強粘結炭／微粘結炭／一般炭

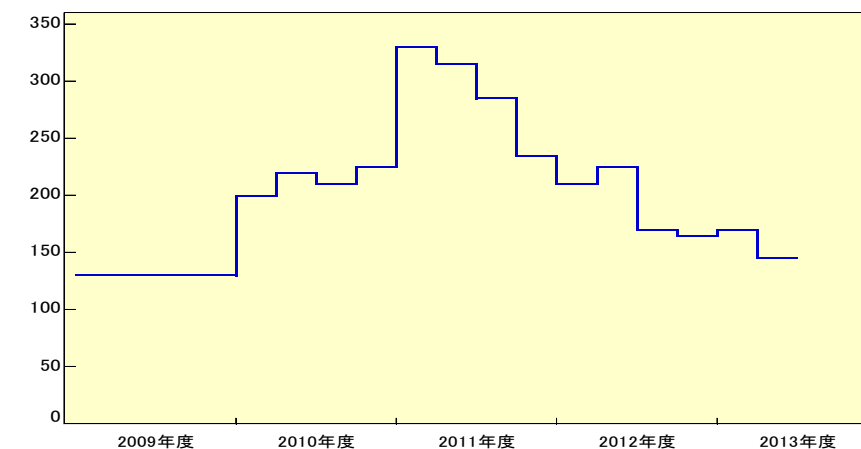
## 石炭事業(販売・生産・価格・為替)



(\*) BMA以外の一般炭持分販売量も含む。  
 (\*\*) Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。  
 (\*\*\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

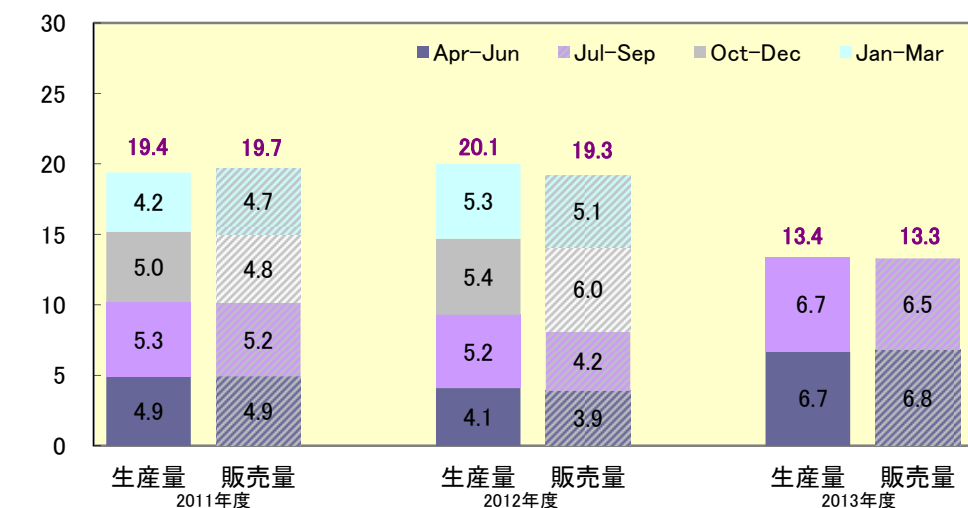
➤BMAの第2四半期生産量は、第1四半期と比較し、生産性向上の成果等が継続し、横ばいとなった。

### 日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典：・The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"  
 ・Wood Mackenzie Press Release  
 ・その他各種報道

### BMA 年間生産量・販売量(50%ペース)推移 (\*\*\*)



### 米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

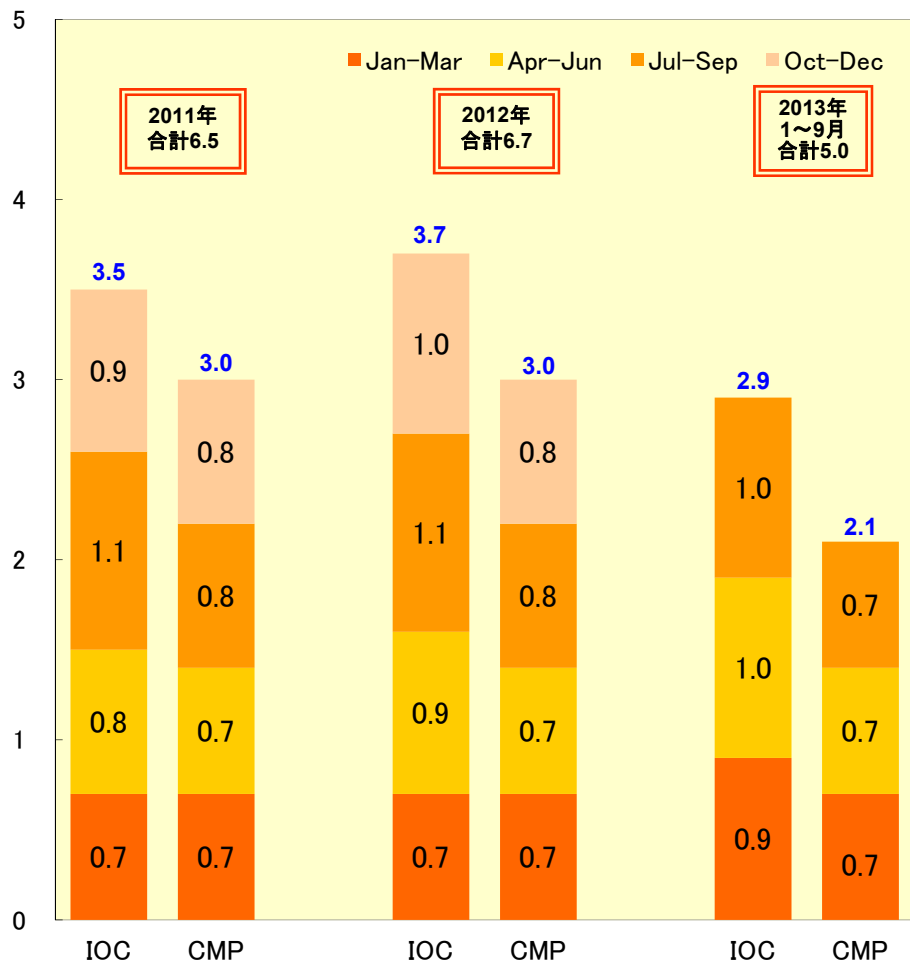
	1Q	2Q	3Q	4Q
10年度	U\$0.8834/A\$	U\$0.9047/A\$	U\$0.9889/A\$	U\$1.0058/A\$
11年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	U\$1.0122/A\$	U\$1.0560/A\$
12年度	U\$1.0063/A\$	U\$1.0381/A\$	U\$1.0391/A\$	U\$1.0386/A\$
13年度	U\$0.9907/A\$	U\$0.9158/A\$	-	-

出典：Bloomberg \*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

## 鉄鉱石事業

(百万トン)

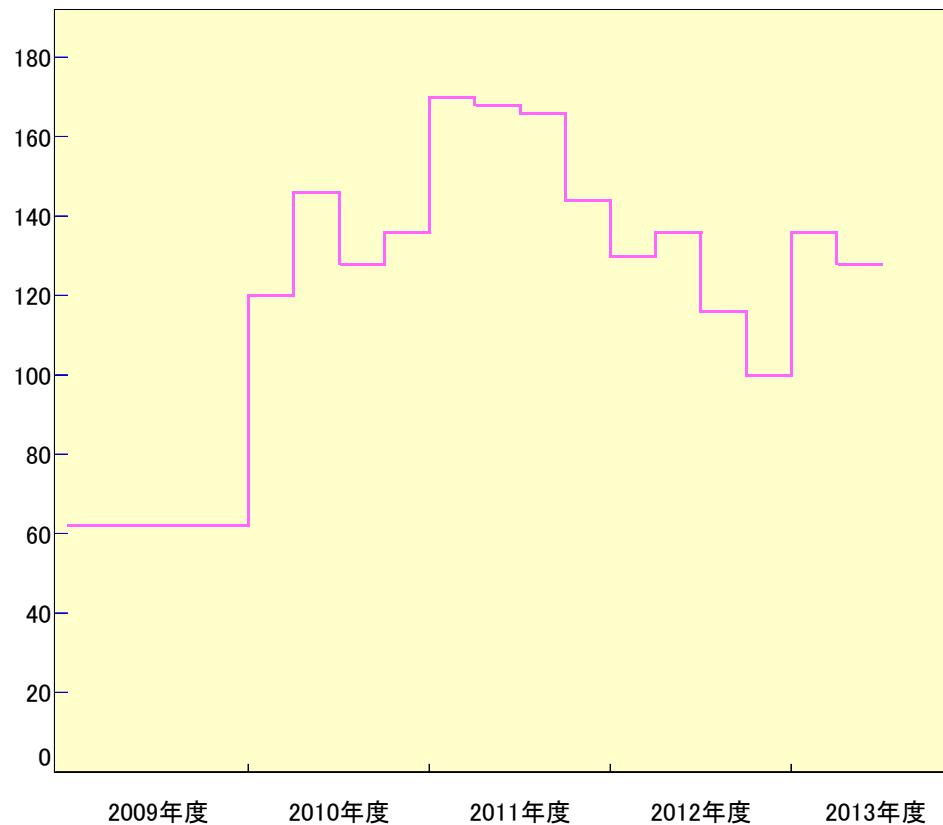
当社持分生産量推移



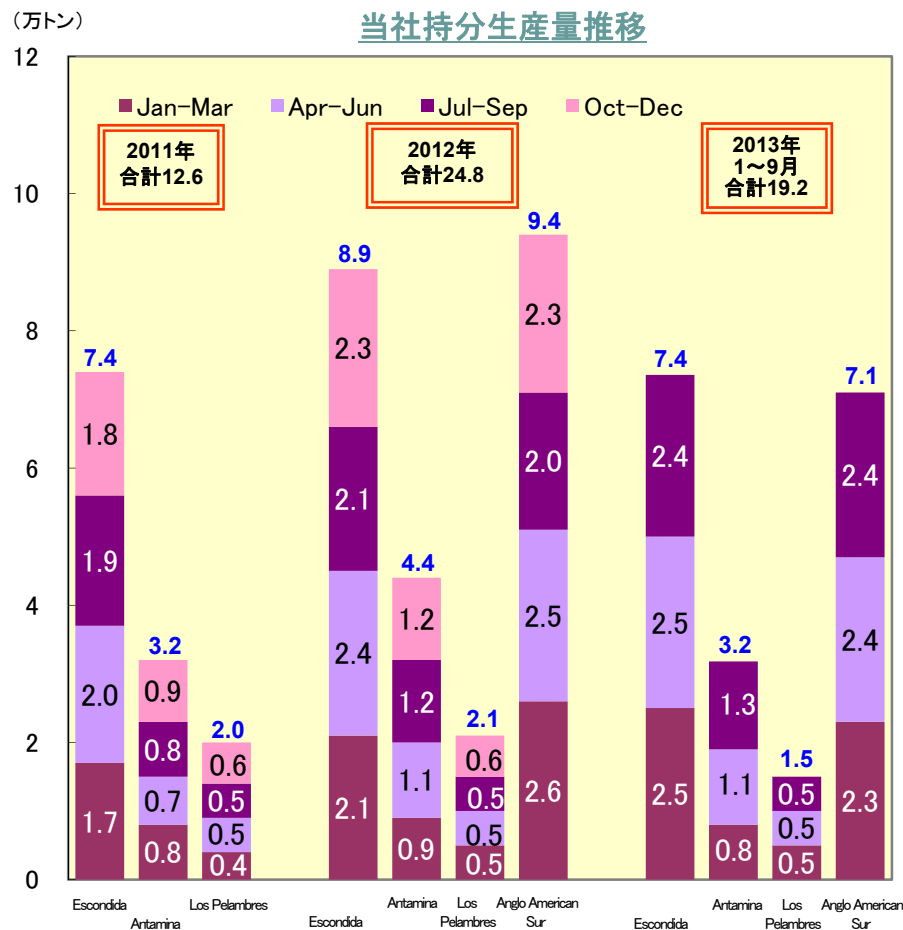
(\*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格推移(四半期毎)

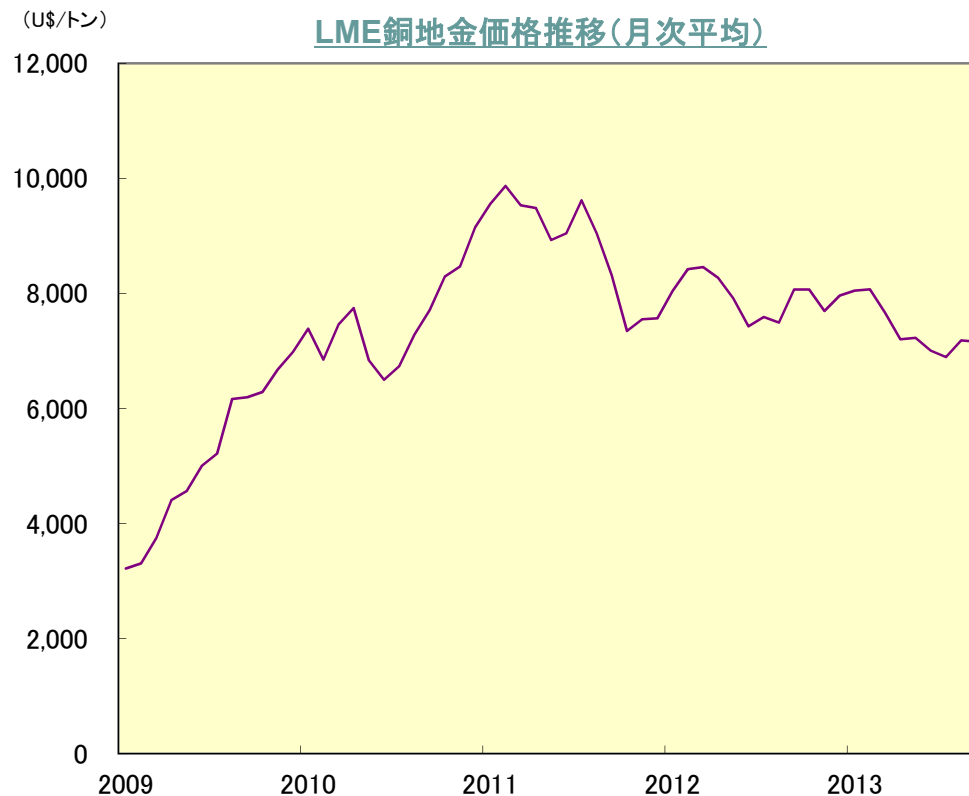
価格(US\$/トン)



## 銅事業



(\*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万吨以上生産する世界最大の銅鉱山です。

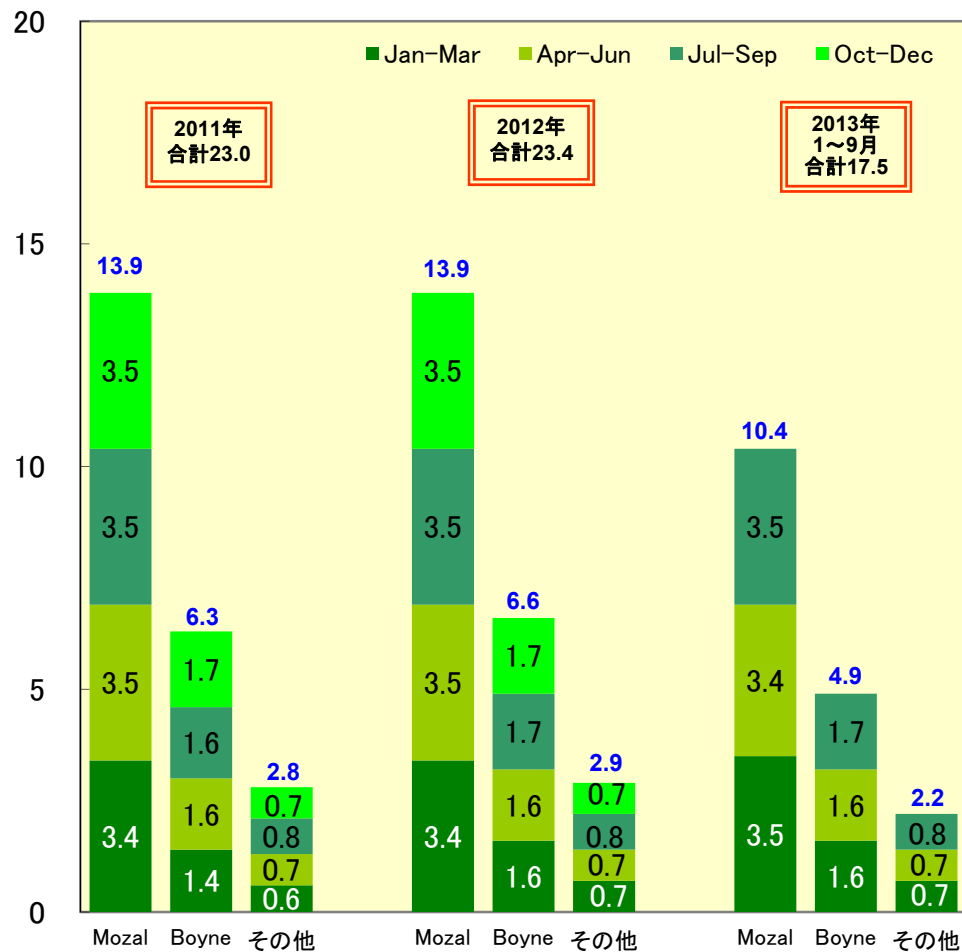
・採掘可能資源量

Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	20年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	25年

## アルミ事業

(万トン)

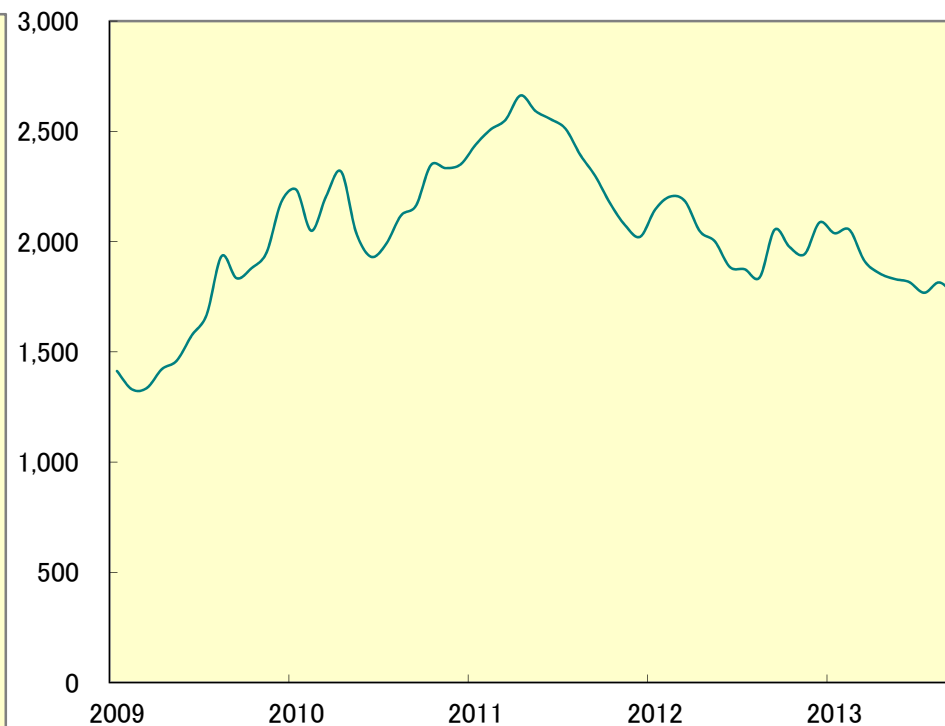
当社持分生産量推移



(\*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

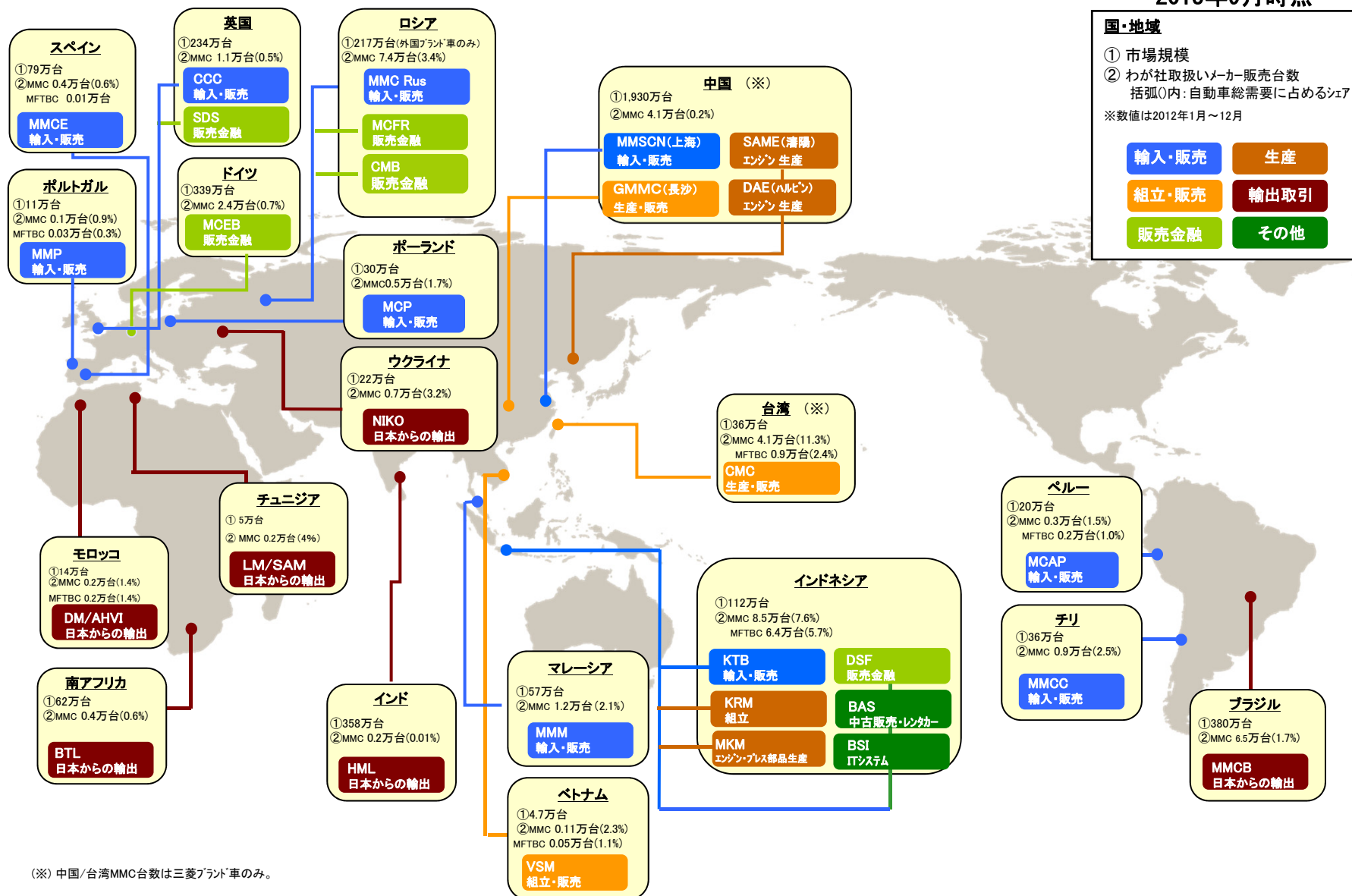
(US\$/トン)

LMEアルミ地金価格推移(月次平均)



## 自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

2013年9月時点





## 三菱自動車

(三菱自動車2013年度第2四半期決算説明会資料より)

### 三菱自動車工業2013年度 第2四半期決算サマリー

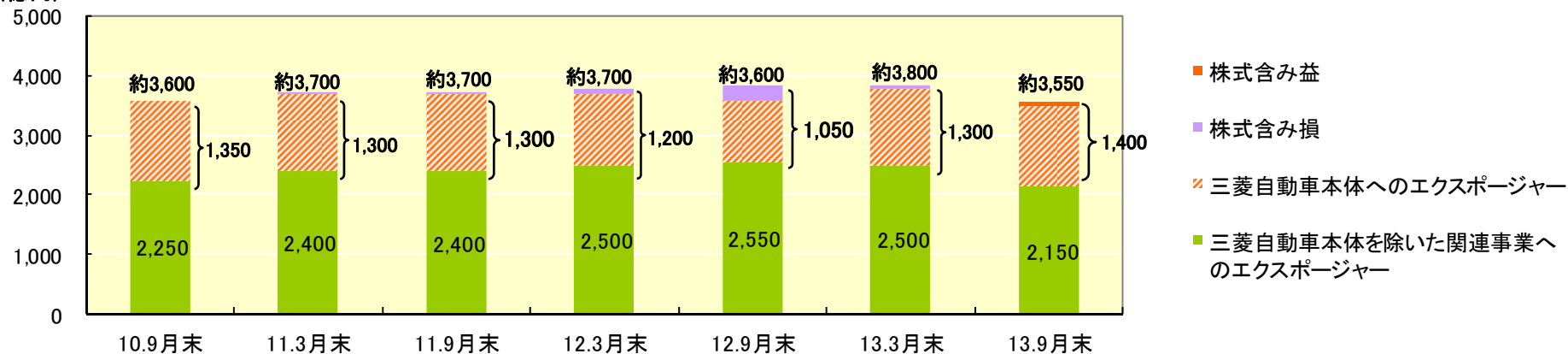
(単位: 億円、千台)

	2012年度 第2四半期 ①	2013年度 第2四半期 ②	差 ②-①	2013年度計画 公表値 (2013年10月29日)
売上高	8,600	9,290	+690	21,300
営業利益	308	508	+200	1,000
経常利益	316	610	+294	1,000
当期利益	301	467	+166	700
販売台数(小売)	478	499	+21	1,111

注) 販売台数はOEM供給台数を含まない。

### 当社リスクエクスポージャー

(億円)



## 自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

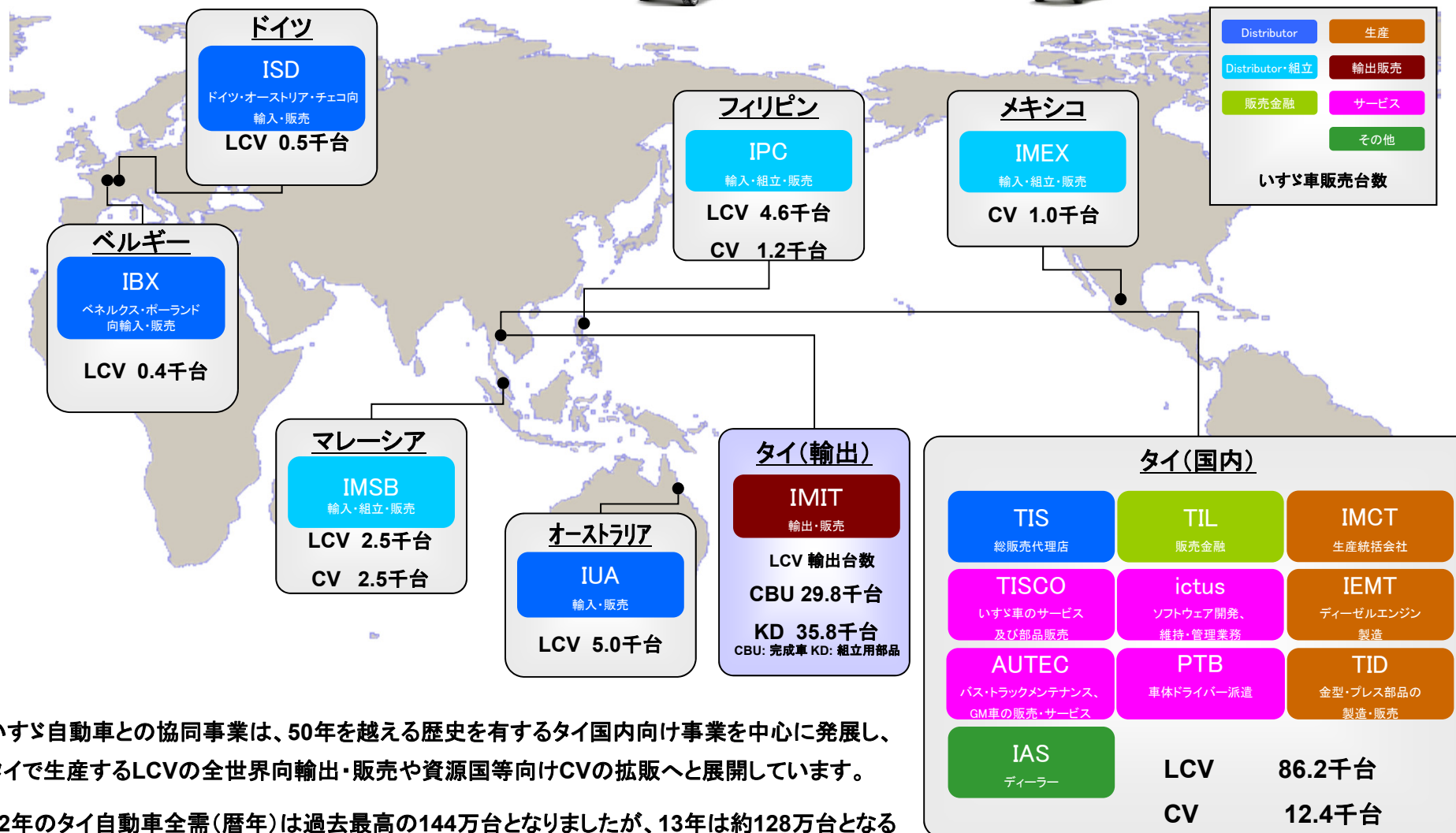
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)



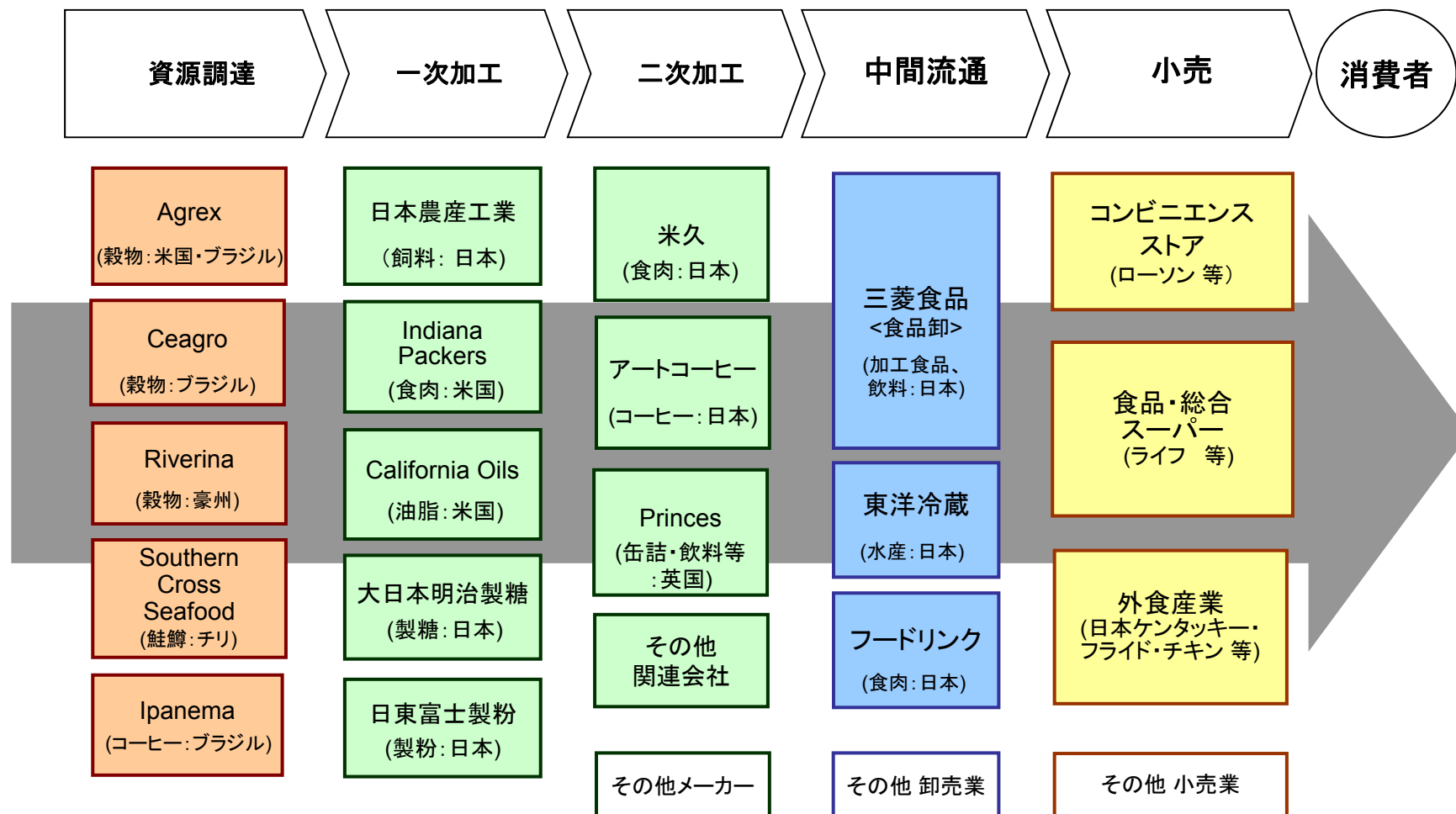
### 13年度2Q実績



いすゞ自動車との協同事業は、50年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

12年のタイ自動車全需(暦年)は過去最高の144万台となりましたが、13年は約128万台となる見通しです。

生活産業グループ 食料関連事業の事業領域



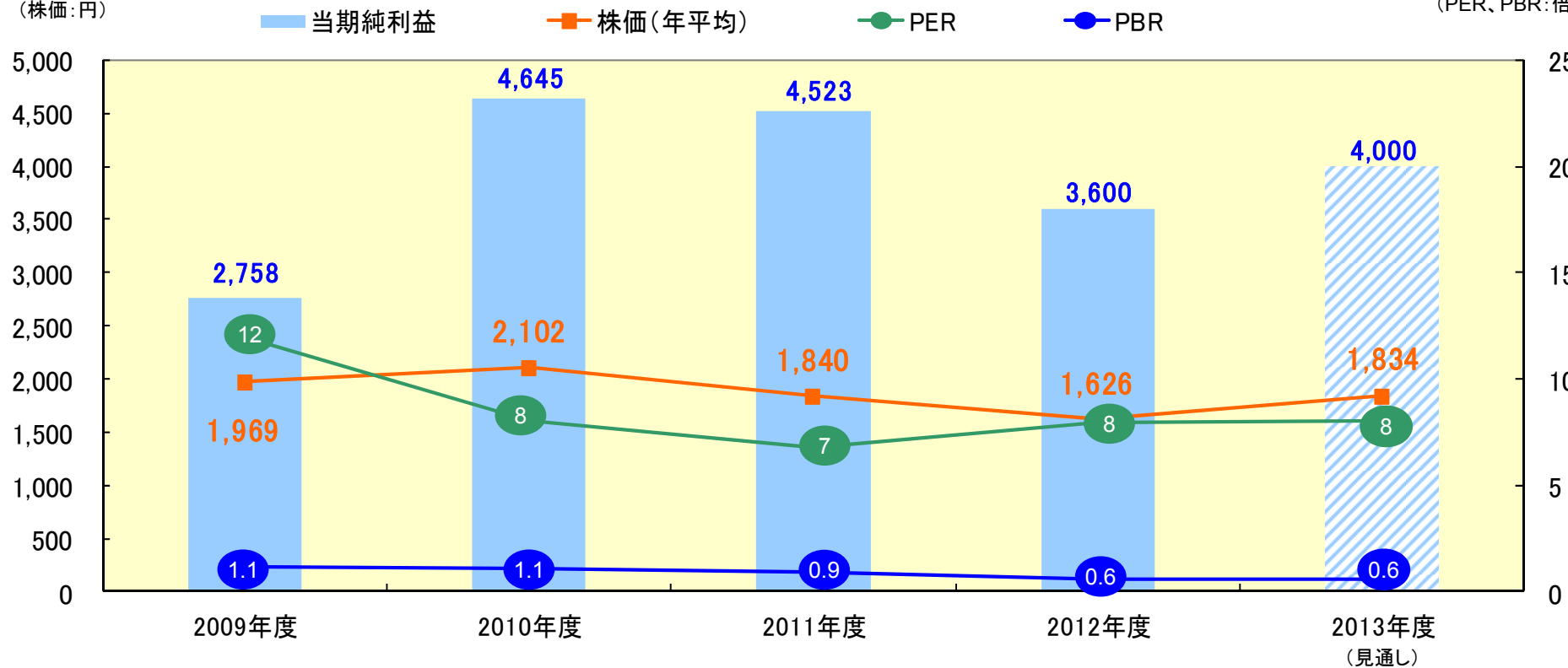
※主な取扱商品及び関連グループ・パートナー企業を抜粋して記載

## 利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

(PER、PBR: 倍)



- PER 株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係
- PBR 株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの